

令和 8 年 6 月 18 日

沖縄県知事 殿

〔設置者の名称〕 学校法人 K B C 学園

〔代表者の役職〕 理事長 〔代表者の氏名〕 大城 圭永

大学等における修学の支援に関する法律第 3 条第 1 項の確認に係る申請書

○申請者に関する情報

大学等の名称	専修学校 国際電子ビジネス専門学校
大学等の種類 (いずれかに○を付すこと)	(大学・短期大学・高等専門学校・ <u>専門学校</u>)
大学等の所在地	沖縄県那覇市壺川 3 丁目 5 番地 3
学長又は校長の氏名	校長 成底 敏
設置者の名称	学校法人 K B C 学園
設置者の主たる事務所の所在地	沖縄県那覇市壺川 3 丁目 5 番地 3
設置者の代表者の氏名	理事長 大城 圭永
申請書を公表する予定のホームページアドレス	https://kbcgroup.ac.jp/business-it/

※ 以下のいずれかの□にレ点 (☑) を付けて下さい。

- ☐ 確認申請
大学等における修学の支援に関する法律施行規則第 5 条第 1 項に基づき確認申請書を提出します。
- ☒ 更新確認申請書の提出
大学等における修学の支援に関する法律施行規則第 5 条第 3 項に基づき更新確認申請書を提出します。

※ 以下の事項を必ず確認の上、すべての□にレ点 (☑) を付けて下さい。

- ☒ この申請書 (添付書類を含む。) の記載内容は、事実と相違ありません。
- ☒ 確認を受けた大学等は、大学等における修学の支援に関する法律 (以下「大学等修学支援法」という。) に基づき、基準を満たす学生を減免対象者として認定し、その授業料及び入学金を減免する義務があることを承知しています。
- ☒ 大学等が確認を取り消されたり、確認を辞退した場合も、減免対象者が卒業するまでの間、その授業料等を減免する義務があることを承知しています。
- ☒ この申請書に虚偽の記載をするなど、不正な行為をした場合には、確認を取り消されたり、交付された減免費用の返還を命じられる場合があるととも、

減免対象者が卒業するまでの間、自らが費用を負担して、その授業料等を減免する義務があることを承知しています。

- ☒ 申請する大学等及びその設置者は、大学等修学支援法第3条第2項第3号及び第4号に該当します。

○各様式の担当者名と連絡先一覧

様式番号	所属部署・担当者名	電話番号	電子メールアドレス
第1号	校長・成底敏	098-833-6580	nari@kbcgroup.ac.jp
第2号の1	部長・山越優毅	098-833-6580	yamagoshi@kbcgroup.ac.jp
第2号の2	学園本部・大城世樹子	098-835-4240	yoki@kbcgroup.ac.jp
第2号の3	部長・山越優毅	098-833-6580	yamagoshi@kbcgroup.ac.jp
第2号の4	副校長・知花賢志	098-833-6580	chibaken@kbcgroup.ac.jp

○添付書類

- ※ 以下の事項を必ず確認し、必要な書類の□にレ点（☒）を付けた上で、これらの書類を添付してください。（設置者の法人類型ごとに添付する資料が異なることに注意してください。）

「(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置」関係

- ☒ 実務経験のある教員等による授業科目の一覧表《省令で定める単位数の基準数相当分》

「(2)-①学外者である理事の複数配置」関係

- ☒ 《一部の設置者のみ》大学等の設置者の理事（役員）名簿

「(2)-②外部の意見を反映することができる組織への外部人材の複数配置」関係

- ☒ 《一部の設置者のみ》大学等の教育について外部人材の意見を反映することができる組織に関する規程とその構成員の名簿

「(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表」関係

- ☒ 客観的な指標に基づく成績の分布状況を示す資料

その他

- ☒ 《私立学校のみ》経営要件を満たすことを示す資料
- ☒ 確認申請を行う年度において設置している学部等の一覧

(添付書類) 経営要件を満たすことを示す資料

学校コード	H147320100044	学校名	専修学校 国際電子ビジネス専門学校
設置者名	学校法人K B C 学園		

I. ①直前3年度の決算の事業活動収支計算書における「経常収支差額」の状況

	経常収入(A)	経常支出(B)	差額(A)-(B)
申請前年度の決算	1,682,858,835円	1,627,538,809円	55,320,026円
申請2年度前の決算	1,806,031,949円	1,573,370,201円	232,661,748円
申請3年度前の決算	1,842,266,304円	1,609,229,124円	233,037,180円

I. ②直前の決算の貸借対照表における「運用資産－外部負債」の状況

	運用資産(C)	外部負債(D)	差額(C)-(D)
申請前年度の決算	475,105,207円	1,219,447,942円	-744,342,735円

II. 申請校の直近3年度の収容定員充足率の状況

	収容定員(E)	在学生等の数(F)	収容定員充足率(F)/(E)
今年度(申請年度)	491人	432人	87%
前年度	557人	480人	86%
前々年度	568人	516人	90%

大学・短期大学・高等専門学校で、II. 申請校の直近3年度の全ての収容定員充足率が8割未満の場合
申請前年度に当該学校を卒業した者について、今年度(申請年度)5月1日時点の状況について

(A)又は(B)のいずれかを記載

・申請校の直近の進学・就職率の状況(A)学校基本統計を利用する場合

	卒業者数(G)	進学者数+就職者数(H)	進学・就職率(H)/(G)
申請前年度の状況	人	人	%

・申請校の直近の進学・就職率の状況(B)学校基本統計を利用しない場合

	進学希望者+就職希望者(I)	進学者数+就職者数(J)	進学・就職率(J)/(I)
申請前年度の状況	人	人	%

(I. ②の補足資料)「運用資産」又は「外部負債」として計上した勘定科目一覧

○「運用資産」に計上した勘定科目

勘定科目の名称	資産の内容	申請前年度の決算における金額
		円
		円
		円

○「外部負債」に計上した勘定科目

勘定科目の名称	負債の内容	申請前年度の決算における金額
		円
		円
		円

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1-①を用いること。

学校名	専修学校 国際電子ビジネス専門学校
設置者名	学校法人KBC学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数	省令で定める基準単位数	配置困難
工業 専門課程	情報スペシャリスト科（2年制）	夜・通信	18	7	
	情報スペシャリスト科（4年制）	夜・通信	22	13	
	ITエンジニア科（2年制）	夜・通信	22	7	
	ITエンジニア科（3年制）	夜・通信	270 ※時間数	240 ※時間数	
	ITエンジニア科（4年制）	夜・通信	32	13	
	AI&ICTビジネス科	夜・通信	16	10	
商業実務 専門課程	医療ビジネス科（1年制）	夜・通信	6	4	
	医療ビジネス科（2年制）	夜・通信	18	7	
（備考）※ITエンジニア科（3年制）は授業時間数にて記載（3年次のみ在籍のため）					

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

ホームページ上において公表 https://kbcgroup.ac.jp/business-it/
--

3. 要件を満たすことが困難である学科

学科名
（困難である理由）

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	専修学校 国際電子ビジネス専門学校
設置者名	学校法人KBC学園

1. 理事（役員）名簿の公表方法

ホームページ上において公表 https://kbcgroup.ac.jp/public
--

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	株式会社役員	令和8年6月4日～	学園運営に対する 助言・コンプライア ンス
非常勤	学校法人役員	令和8年6月4日～	学園運営に対する 助言・コンプライア ンス
(備考) 任期:令和8年6月4日～3年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する 定時評議員会の終結の時まで			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	専修学校 国際電子ビジネス専門学校
設置者名	学校法人K B C 学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。 (授業計画書の作成・公表に係る取組の概要) 毎年11月に教育課程編成委員会を開催。業界動向、国及び地方の産業振興の動向、必要となる実務に関する知識；技術等について教育課程の方向性について意見を聴取する。その後学内検討委員会にて次年度計画を策定。 2月に第2回教育課程編成委員会を開催し修正し委員会承認とする。委員会承認内容を校長にて確認後決定とする。 ○授業計画（シラバス） 上記により確定したカリキュラムを基に3月までに授業計画を各教科担当にて作成。その後学科長及び校長にて内容を確認後決定とする。 ○公表 確定したカリキュラム及びシラバスを学校HPにて公開し学生へその旨告知を行う。(4月)	
授業計画書の公表方法	ホームページ上において公表 https://kbcgroup.ac.jp/business-it/
2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。 (授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要) 成績評価は、講義科目については、科目担当教員が定期試験、中間試験、レポート、受講状況などを総合的に判断し評価を行う。ただし、演習及び実験・実習についてはレポート及び受講状況によって評価し、実技については実技能力及び受講状況で評価しています。卒業研究については、研究態度及び成果発表、研究進行度を総合的に評価しています。各科目の評価方法は、それぞれのシラバスに掲載しています。 科目の出席状況の基準として80%以上を対象とし、それ未満の場合は評価の対象外とする。	

3. 成績評価において、G P A等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。 (客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要) 学習意欲の把握、試験やレポート、作品制作評価などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して履修を認定します。 G P Aの算出式は下記に示すとおりです。 ＜1＞試験得点に応じて5段階（3.0、2.0、1.0、0）の数値（グレード・ポイント）を設定します。なお、受講を途中でやめた科目や不合格となった科目はグレード・ポイントが0点となります。 ＜2＞各履修科目のグレード・ポイントに、科目の時間数をかけた値を全履修科目分合算し、その値を全履修科目の時間数の合計で割ったものがG P Aとなります。 成績評価基準及びG P A算出方法を学校H Pにて公開し年度開始毎に学生へオリエンテーションにて開示を行います。	
客観的な指標の算出方法の公表方法	ホームページ上において公表 https://kbcgroup.ac.jp/business-it/
4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。 (卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要) 各学科にて策定したディプロマポリシーを基に卒業の認定要件を設定している。 卒業の認定要件に達しているかどうかの成績評価及び履修状況の確認を卒業判定会議にて確認し、校長が卒業を認定する。 学生へは年度開始毎にオリエンテーションにて開示し提示するとともにH Pでも公開を行う。	
卒業の認定に関する方針の公表方法	ホームページ上において公表 https://kbcgroup.ac.jp/business-it/

様式第2号の4-②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の4-①を用いること。

学校名	専修学校 国際電子ビジネス専門学校
設置者名	学校法人KBC学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://kbcgroup.ac.jp/public
収支計算書又は損益計算書	https://kbcgroup.ac.jp/public
財産目録	https://kbcgroup.ac.jp/public
事業報告書	https://kbcgroup.ac.jp/public
監事による監査報告（書）	https://kbcgroup.ac.jp/public

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報（1）

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門課程	情報スペシャリスト科 (2年制)	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	67単位	32単位	33単位	12単位	単位	単位
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
50人		46人	0人	4人	9人	13人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 毎年11月に教育課程編成委員会を開催。業界動向、国及び地方の産業振興の動向、必要となる実務に関する知識・技術等について教育課程の方向性について意見を聴取する。その後学内検討委員会にて次年度計画を策定。 2月に第2回教育課程編成委員会を開催し修正し委員会承認とする。委員会承認内容を校長にて確認後決定とする。 ○授業計画（シラバス） 上記により確定したカリキュラムを基に3月までに授業計画を各教科担当にて作成。その後学科長及び校長にて内容を確認後決定とする。
成績評価の基準・方法
（概要） 成績評価は、講義科目については、科目担当教員が定期試験、中間試験、レポート、受講状況などを総合的に判断し評価を行う。 ○教育課程編成計画（カリキュラム） 毎年11月に教育課程編成委員会を開催。業界動向、国及び地方の産業振興の動向、必要となる実務に関する知識・技術等について教育課程の方向性について意見を聴取する。その後学内検討委員会にて次年度計画を策定。

卒業・進級の認定基準
(概要) 学科にて策定したディプロマポリシーを基に卒業の認定要件を設定している。 卒業の認定要件に達しているかどうかの成績評価及び履修状況の確認を卒業判定会議にて確認し校長が卒業を認定する
学修支援等
(概要) 定期的に個別面談を実施する。

卒業者数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
25人 (100%)	人 (%)	25人 (100%)	人 (%)
(主な就職、業界等) ・株式会社オーシーシー ・小松開発工業株式会社 ・株式会社イミング ・株式会社琉球ネットワークサービス ・株式会社グローバルリンク など			
(就職指導内容) ビジネスマナーの指導、就職研修を通しての面接指導、キャリアサポーターによる就職相談。			
(主な学修成果（資格・検定等）) 情報処理技術者能力認定試験 3級 18名合格、Java 言語プログラミング能力認定試験 3級 17名合格、情報処理技術者能力認定試験 2級1部 13名合格、Web クリエイター能力認定試験スタンダード 100%合格、情報処理技術者能力認定試験 2級2部 14名合格、Java 言語プログラミング能力認定試験2級 13名合格、Oracle 認定 Java Bronze SE 18名合格、OSS-DB Silver 1名合格			
(備考) (任意記載事項)			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
50人	1人	2%
(中途退学の主な理由) ・学力不振		
(中退防止・中退者支援のための取組) ・入学前における教育課程及び学費の説明会を実施 ・入学後は、出席状況悪化傾向にある学生のガイダンス・保証人面談の実施		

①学科等の情報（２）

分野		課程名	学科名		専門士		高度専門士	
工業		工業専門課程	情報スペシャリスト科 (４年制)				○	
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類					
			講義	演習	実習	実験	実技	
４年	昼間	1 3 3 単位	5 0 単位	1 2 5 単位	1 6 単位	単位	単位	
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
1 8 5 人		1 7 2 人	0 人	8 人	5 人	1 3 人		

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）	
（概要） 毎年１１月に教育課程編成委員会を開催。業界動向、国及び地方の産業振興の動向、必要となる実務に関する知識・技術等について教育課程の方向性について意見を聴取する。その後学内検討委員会にて次年度計画を策定。 ２月に第２回教育課程編成委員会を開催し修正し委員会承認とする。委員会承認内容を校長にて確認後決定とする。 ○授業計画（シラバス） 上記により確定したカリキュラムを基に３月までに授業計画を各教科担当にて作成。その後学科長及び校長にて内容を確認後決定とする。	
成績評価の基準・方法	
（概要） 成績評価は、講義科目については、科目担当教員が定期試験、中間試験、レポート、受講状況などを総合的に判断し評価を行う。 ○教育課程編成計画（カリキュラム） 毎年１１月に教育課程編成委員会を開催。業界動向、国及び地方の産業振興の動向、必要となる実務に関する知識・技術等について教育課程の方向性について意見を聴取する。その後学内検討委員会にて次年度計画を策定。	
卒業・進級の認定基準	
（概要） 学科にて策定したディプロマポリシーを基に卒業の認定要件を設定している。 卒業の認定要件に達しているかどうかの成績評価及び履修状況の確認を卒業判定会議にて確認し校長が卒業を認定する	
学修支援等	
（概要） 定期的に個別面談を実施する。	

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
47人 (100%)	人 (%)	46人 (97,9%)	1人 (2,1%)
（主な就職、業界等） ・三井物産セキュアディレクション株式会社 ・株式会社ワールドインテック ・株式会社ネットワーク ・沖電グローバルシステムズ株式会社 ・株式会社セキュアイノベーション ・富士フイルム BI 沖縄株式会社 など			
（就職指導内容） ビジネスマナーの指導、就職研修を通しての面接指導、キャリアサポーターによる就職相談			
（主な学修成果（資格・検定等）） 情報処理技術者能力認定試験 3 級 39 名合格、Java 言語プログラミング能力認定試験 3 級 40 名合格、情報処理技術者能力認定試験 2 級 1 部 25 名合格、Web クリエイター能力認定試験 スタンダード 39 名合格、情報処理技術者能力認定試験 2 級 2 部 33 名合格、Java 言語プログラミング能力認定試験 2 級 35 名合格、LinuC101 試験 26 名合格、OCJ-P Brinze 42 名合格、OSS-DB Silver 19 名合格、LinuC102 試験 35 名合格、CompTIA Security+ 49 名合格、AWS Certified Cloud Practitioner 24 名合格			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
185人	2人	1,1%
（中途退学の主な理由） 学力不振、就職のため		
（中退防止・中退者支援のための取組） ・入学前における教育課程及び学費の説明会を実施 ・入学後は、出席状況悪化傾向にある学生のガイダンス・保証人面談の実施		

①学科等の情報（３）

分野		課程名	学科名		専門士		高度専門士	
工業		工業専門課程	ＩＴエンジニア科 （２年制）		○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類					
			講義	演習	実習	実験	実技	
２年	昼間	6５単位	1９単位	５０単位	1２単位	単位	単位	
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
４３人		４０人	０人	２人	１人	３人		

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）	
（概要） 毎年１１月に教育課程編成委員会を開催。業界動向、国及び地方の産業振興の動向、必要となる実務に関する知識、技術等について教育課程の方向性について意見を聴取する。その後学内検討委員会にて次年度計画を策定。 ２月に第２回教育課程編成委員会を開催し修正し委員会承認とする。委員会承認内容を校長にて確認後決定とする。 ○授業計画（シラバス） 上記により確定したカリキュラムを基に３月までに授業計画を各教科担当にて作成。その後学科長及び校長にて内容を確認後決定とする。	
成績評価の基準・方法	
（概要） 成績評価は、講義科目については、科目担当教員が定期試験、中間試験、レポート、受講状況などを総合的に判断し評価を行う。 ○教育課程編成計画（カリキュラム） 毎年１１月に教育課程編成委員会を開催。業界動向、国及び地方の産業振興の動向、必要となる実務に関する知識、技術等について教育課程の方向性について意見を聴取する。その後学内検討委員会にて次年度計画を策定。	
卒業・進級の認定基準	
（概要） 学科にて策定したディプロマポリシーを基に卒業の認定要件を設定している。 卒業の認定要件に達しているかどうかの成績評価及び履修状況の確認を卒業判定会議にて確認し校長が卒業を認定する。	
学修支援等	
（概要） 定期的に個別面談を実施する。	

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
21人 (100%)	人 (%)	19人 (90, 5%)	2人 (9, 5%)

(主な就職、業界等) ・株式会社アップコム ・株式会社タノシナル ・株式会社電通デジタルアンカー ・株式会社GYOKU ・合同会社YURAYURA ・株式会社平山 ・株式会社ティードワークス ・光文堂コミュニケーションズ株式会社 など
(就職指導内容) ビジネスマナーの指導、就職研修を通しての面接指導、キャリアサポーターによる就職相談。
(主な学修成果（資格・検定等）) Photoshop クリエイター能力認定試験・スタンダード 24 名合格、Illustrator クリエイター能力認定試験・スタンダード 23 名合格、AFT 色彩検定 14 名合格、Web クリエイター能力認定試験・スタンダード 22 名合格、ビジネス著作権検定初級 21 名合格
(備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
48 人	1 人	2, 1 %
(中途退学の主な理由) 学力不振による退学		
(中退防止・中退者支援のための取組) ・入学前における教育課程及び学費の説明会を実施 ・入学後は、出席状況悪化傾向にある学生のガイダンス・保証人面談の実施		

①学科等の情報（４）

分野		課程名	学科名		専門士		高度専門士	
工業		工業専門課程	I Tエンジニア科 (3 年制)		○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類					
			講義	演習	実習	実験	実技	
3 年	昼間	2, 5 9 1 時間 単位	132 時間 単位	617 時間 単位	750 時間 単位	単位	単位	
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
1 0 人		2 人	0 人	2 人	4 人	6 人		

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 毎年11月に教育課程編成委員会を開催。業界動向、国及び地方の産業振興の動向、必要となる実務に関する知識;技術等について教育課程の方向性について意見を聴取する。その後学内検討委員会にて次年度計画を策定。 2月に第2回教育課程編成委員会を開催し修正し委員会承認とする。委員会承認内容を校長にて確認後決定とする。 ○授業計画（シラバス） 上記により確定したカリキュラムを基に3月までに授業計画を各教科担当にて作成。その後学科長及び校長にて内容を確認後決定とする。
成績評価の基準・方法
（概要） 成績評価は、講義科目については、科目担当教員が定期試験、中間試験、レポート、受講状況などを総合的に判断し評価を行う。ただし、演習及び実験・実習については ○教育課程編成計画（カリキュラム） 毎年11月に教育課程編成委員会を開催。業界動向、国及び地方の産業振興の動向、必要となる実務に関する知識;技術等について教育課程の方向性について意見を聴取する。その後学内検討委員会にて次年度計画を策定。
卒業・進級の認定基準
（概要） 学科にて策定したディプロマポリシーを基に卒業の認定要件を設定している。卒業の認定要件に達しているかどうかの成績評価及び履修状況の確認を卒業判定会議にて確認し校長が卒業を認定する。
学修支援等
（概要） 定期的な個別面談を実施する。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
12人 (100%)	人 (%)	12人 (100%)	人 (%)
（主な就職、業界等） ・株式会社ヴァリューシステム ・株式会社メインコンセプト ・株式会社トップエンジニアリング ・株式会社エスエスサポート ・ディーティーピー株式会社 ・株式会社電通デジタルアンカー など			
（就職指導内容） ビジネスマナーの指導、就職研修を通しての面接指導、キャリアサポーターによる就職相談			
（主な学修成果（資格・検定等）） web クリエイター能力認定試験スタンダード 5名合格 東京ゲームショウ作品出展、IT 未来フェスタ作品出展、作品展示会実施			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
16人	2人	12.5%
（中途退学の主な理由） 就職決定、学力不振による退学		
（中退防止・中退者支援のための取組） ・入学前における教育課程及び学費の説明会を実施 ・入学後は、出席状況悪化傾向にある学生のガイダンス・保証人面談の実施		

①学科等の情報（５）

分野		課程名	学科名		専門士		高度専門士	
工業		工業専門課程	I Tエンジニア科 (4 年制)				○	
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類					
			講義	演習	実習	実験	実技	
4 年	昼間	1 3 2 単位	7 3 単位	8 6 単位	4 3 単位	単位	単位	
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
1 0 2 人		9 4 人	0 人	4 人	2 人	6 人		

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 毎年１１月に教育課程編成委員会を開催。業界動向、国及び地方の産業振興の動向、必要となる実務に関する知識;技術等について教育課程の方向性について意見を聴取する。その後学内検討委員会にて次年度計画を策定。 ２月に第２回教育課程編成委員会を開催し修正し委員会承認とする。委員会承認内容を校長にて確認後決定とする。 ○授業計画（シラバス） 上記により確定したカリキュラムを基に３月までに授業計画を各教科担当にて作成。その後学科長及び校長にて内容を確認後決定とする。
成績評価の基準・方法
（概要） 成績評価は、講義科目については、科目担当教員が定期試験、中間試験、レポート、受講状況などを総合的に判断し評価を行う。ただし、演習及び実験・実習については ○教育課程編成計画（カリキュラム） 毎年１１月に教育課程編成委員会を開催。業界動向、国及び地方の産業振興の動向、必要となる実務に関する知識;技術等について教育課程の方向性について意見を聴取する。その後学内検討委員会にて次年度計画を策定。
卒業・進級の認定基準
（概要） 学科にて策定したディプロマポリシーを基に卒業の認定要件を設定している。 卒業の認定要件に達しているかどうかの成績評価及び履修状況の確認を卒業判定会議にて確認し校長が卒業を認定する。
学修支援等
（概要） 定期的に個別面談を実施する。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
27人 (100%)	人 (%)	27人 (100 %)	人 (%)
（主な就職、業界等） ・株式会社オーシーシー ・株式会社ワールドインテック ・株式会社沖縄銀行 ・ディーコム株式会社 ・株式会社トップエンジニアリング ・株式会社オプト ・株式会社国際システム ・株式会社総研システムズ ・株式会社 BREXA NEXT など			
（就職指導内容） ビジネスマナーの指導、就職研修を通しての面接指導、キャリアサポーターによる就職相談。			
（主な学修成果（資格・検定等）） サーティファイ主催 C 言語プログラミング能力認定試験 3 級 26 名合格、サーティファイ主催 C 言語プログラミング能力認定試験 2 級 22 名合格、日本情報処理普及協会主催 文章入力スピード検定 2 回分 28 名全員合格、サーティファイ主催 web クリエイター能力認定試験スタンダード 13 名合格、サーティファイ主催 Excel 表計算処理能力認定試験 2 級 6 名合格 東京ゲームショウ作品出展、IT 未来未来フェスタ作品出展、小学生向けプログラミング教室実施、作品展示会実施			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
102人	3人	2, 9 %
（中途退学の主な理由） 精神疾患、学力不振、就職のため		
（中退防止・中退者支援のための取組） ・入学前における教育課程及び学費の説明会を実施 ・入学後は、出席状況悪化傾向にある学生のガイダンス・保護者面談の実施		

①学科等の情報（６）

分野		課程名	学科名		専門士		高度専門士	
工業		工業専門課程	A I & I C Tビジネス科		○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類					
			講義	演習	実習	実験	実技	
3年	昼間	106単位	27単位	85単位	8単位	単位	単位	
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
49人		38人	0人	3人	1人	4人		

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）	
（概要） 毎年11月に教育課程編成委員会を開催。業界動向、国及び地方の産業振興の動向、必要となる実務に関する知識・技術等について教育課程の方向性について意見を聴取する。その後学内検討委員会にて次年度計画を策定。 2月に第2回教育課程編成委員会を開催し修正し委員会承認とする。委員会承認内容を校長にて確認後決定とする。 ○授業計画（シラバス） 上記により確定したカリキュラムを基に3月までに授業計画を各教科担当にて作成。その後学科長及び校長にて内容を確認後決定とする。	
成績評価の基準・方法	
（概要） 成績評価は、講義科目については、科目担当教員が定期試験、中間試験、レポート、受講状況などを総合的に判断し評価を行う。ただし、演習及び実験・実習については○教育課程編成計画（カリキュラム） 毎年11月に教育課程編成委員会を開催。業界動向、国及び地方の産業振興の動向、必要となる実務に関する知識・技術等について教育課程の方向性について意見を聴取する。その後学内検討委員会にて次年度計画を策定。	
卒業・進級の認定基準	
（概要） 各学科創設時に策定したディプロマポリシーを基に卒業の認定要件を設定している。卒業の認定要件に達しているかどうかの成績評価及び履修状況の確認を卒業判定会議にて確認し校長が卒業を認定する。	
学修支援等	
（概要） 定期的な個別面談を実施する。	

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
25人 (100%)	人 (%)	20人 (80%)	5人 (20%)
（主な就職、業界等） ・株式会社サンエー ・フォーモストブルーシール株式会社 ・ANA沖縄空港株式会社 ・株式会社エプコ ・株式会社ヴィッツ沖縄 ・株式会社国際システム ・株式会社沖縄海邦銀行 ・栗国村役場 など			
（就職指導内容） ビジネスマナーの指導、就職研修を通しての面接指導、キャリアサポーターによる就職相談。			
（主な学修成果（資格・検定等）） 日商簿記検定3級5名、全経簿記検定2級工業簿記9名、日本語ワープロ検定3級5名・1級4名、サーティファイExcel表計算処理検定3級9名・2級12名・1級7名、Microsoft Office Specialist Excel 365 Expert 7名、Microsoft Office Specialist PowerPoint 365 10名、サーティファイ営業力強化検定14名、Webクリエイター能力認定試験スタンダード19名、Microsoft Office Specialist Word 365 25名、ビジネスコンプライアンス検定 BASIC【WEBテスト】24名、コンピュータ会計2級12名			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
53人	2人	3,8%
（中途退学の主な理由） 学習意欲の消失、家庭の事情		
（中退防止・中退者支援のための取組） ・入学前における教育課程及び学費の説明会を実施 ・入学後は、出席状況悪化傾向にある学生のガイダンス・保護者面談の実施		

①学科等の情報（７）

分野		課程名	学科名		専門士		高度専門士	
商業実務分野		商業実務 専門課程	医療ビジネス科 (1 年制)					
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類					
			講義	演習	実習	実験	実技	
1 年	昼間	3 4 単位	1 6 単位	1 8 単位	0 単位	単位	単位	
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
6 人		6 人	0 人	2 人	2 人	4 人		

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）	
（概要） 毎年９月に教育課程編成委員会を開催。業界動向、国及び地方の産業振興の動向、必要となる実務に関する知識；技術等について教育課程の方向性について意見を聴取する。その後学内検討委員会にて次年度計画を策定。 ２月に第２回教育課程編成委員会を開催し修正し委員会承認とする。委員会承認内容を校長にて確認後決定とする。 ○授業計画（シラバス） 上記により確定したカリキュラムを基に３月までに授業計画を各教科担当にて作成。その後学科長及び校長にて内容を確認後決定とする。	
成績評価の基準・方法	
（概要） 成績評価は、講義科目については、科目担当教員が定期試験、中間試験、レポート、受講状況などを総合的に判断し評価を行う。 ○教育課程編成計画（カリキュラム） 毎年９月に教育課程編成委員会を開催。業界動向、国及び地方の産業振興の動向、必要となる実務に関する知識；技術等について教育課程の方向性について意見を聴取する。その後学内検討委員会にて次年度計画を策定。	
卒業・進級の認定基準	
（概要） 学科にて策定したディプロマポリシーを基に卒業の認定要件を設定している。 卒業の認定要件に達しているかどうかの成績評価及び履修状況の確認を卒業判定会議にて確認し校長が卒業を認定する。	
学修支援等	
（概要） 定期的に個別面談を実施する。	

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
8 人 (100%)	0 人 (%)	7 人 (8 7 , 5 %)	1 人 (1 2 , 5 %)
（主な就職、業界等） ・イオン琉球株式会社 ・コスモス薬品株式会社 ・株式会社ふく薬品 ・日清食品株式会社			
（就職指導内容） ビジネスマナーの指導、就職研修を通しての面接指導、キャリアサポーターによる就職相談。			
（主な学修成果（資格・検定等）） ・沖縄県医薬品登録販売者試験 5 名 ・調剤事務管理士 8 名 ・日本化粧品検定 2 級 8 名 ・サービス接客検定準 1 級 5 名 ・E x c e l 表計算技能認定試験 3 級 8 名 など			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
9 人	1 人	1 1 , 1 %
（中途退学の主な理由） 持病による退学		
（中退防止・中退者支援のための取組） ・入学前における教育課程及び学費の説明会を実施 ・入学後は、出席状況悪化傾向にある学生のガイダンス・保護者面談の実施		

①学科等の情報（８）

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務分野		商業実務専門課程	医療ビジネス科 (２年制)	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
２年	昼間	7 2 単位	3 2 単位	3 1 単位	1 2 単位	単位	単位
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
4 6 人		3 4 人	0 人	2 人	2 人	4 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）	
（概要） 毎年９月に教育課程編成委員会を開催。業界動向、国及び地方の産業振興の動向、必要となる実務に関する知識；技術等について教育課程の方向性について意見を聴取する。その後学内検討委員会にて次年度計画を策定。 ２月に第２回教育課程編成委員会を開催し修正し委員会承認とする。委員会承認内容を校長にて確認後決定とする。 ○授業計画（シラバス） 上記により確定したカリキュラムを基に３月までに授業計画を各教科担当にて作成。その後学科長及び校長にて内容を確認後決定とする。	
成績評価の基準・方法	
（概要） 成績評価は、講義科目については、科目担当教員が定期試験、中間試験、レポート、受講状況などを総合的に判断し評価を行う。 ○教育課程編成計画（カリキュラム） 毎年９月に教育課程編成委員会を開催。業界動向、国及び地方の産業振興の動向、必要となる実務に関する知識；技術等について教育課程の方向性について意見を聴取する。その後学内検討委員会にて次年度計画を策定。	
卒業・進級の認定基準	
（概要） 学科にて策定したディプロマポリシーを基に卒業の認定要件を設定している。 卒業の認定要件に達しているかどうかの成績評価及び履修状況の確認を卒業判定会議にて確認し校長が卒業を認定する	
学修支援等	
（概要） 定期的に個別面談を実施する。	

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
（主な就職、業界等）			
（就職指導内容） ビジネスマナーの指導、就職研修を通しての面接指導、キャリアサポーターによる就職相談。			
（主な学修成果（資格・検定等）） ・医療事務管理士（医科） 18名 ・調剤事務管理士 18名 ・日医ITオペレータ試験 18名 ・秘書技能検定試験2級 15名 ・Excel表計算技能認定試験3級 17名 など			
（備考）（任意記載事項） ・令和7年度新設			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
18人	0人	0%
（中途退学の主な理由）		
（中退防止・中退者支援のための取組） ・入学前における教育課程及び学費の説明会を実施 ・入学後は、出席状況悪化傾向にある学生のガイダンス・保護者面談の実施		

②学校単位の情報

a)「学生納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考 (任意記載事項)
情報スペシャリスト科 (2年制)	150,000 円	830,000 円	0 円	
情報スペシャリスト科 (4年制)	150,000 円	830,000 円	0 円	
I Tエンジニア科 (2年制)	150,000 円	830,000 円	0 円	
I Tエンジニア科 (3年制)	150,000 円	800,000 円	0 円	
I Tエンジニア科 (4年制)	150,000 円	830,000 円	0 円	
A I & I C T ビジネス科	150,000 円	800,000 円	0 円	
医療ビジネス科 (1年制)	150,000 円	780,000 円	0 円	
医療ビジネス科 (2年制)	150,000 円	780,000 円	0 円	
修学支援 (任意記載事項)				

b) 学校評価

自己点検評価結果の公表方法		
(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://kbcgroup.ac.jp/business-it/		
第三者評価の基本方針（実施方法・体制）		
当校の教育理念は、「高度な技能技術を身に付け、人間性豊かな永久戦力となる人財を育成する」事である。この教育理念に基づき実践的な教育が実現できているか、また、その教育を実現する為に必要な環境が整っているかについて、学校運営に直接・間接的に影響を受ける企業関係者を中心に学校関係者評価委員会を設置。 学校が定めている自己点検項目①教育理念・目標、②学校運営、③教育活動、④学修成果・教育成果、⑤学生支援、⑥教育環境、⑦学生の受入れ募集、⑧教育の内部質保証システム、⑨財務、⑩社会貢献・地域貢献の10項目68点検項目を基に評価を行う。評価結果については、校長に報告し、責任者を中心に中期経営計画、次年度活動計画策定時の改善に繋げる。 また結果を全職員で共有する機会を設け、ホームページ上にて公開し改善へ向けて取り組む事とする。		
第三者評価の委員		
所属	任期	種別
沖縄県コールセンター産業協議会	令和7年4月1日～ 令和9年3月31日	企業等委員
沖縄県情報産業協会	令和7年4月1日～ 令和9年3月31日	企業等委員
大城眞徳税理士事務所	令和7年4月1日～ 令和9年3月31日	企業等委員
株式会社あしびかんぱにー	令和7年4月1日～ 令和9年3月31日	企業等委員
第三者評価結果の公表方法		
(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://kbcgroup.ac.jp/business-it/		
(備考)		
・第三者評価の実施は無し		

c) 当該学校に係る情報

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://kbcgroup.ac.jp/business-it/
--